

議案質疑

今議会の議案質疑は、会議時間を延長し、熱心な質疑が行われました。

■一般職員等の給与の特例に関する条例

問 団体交渉は何回したのか、交渉が妥結しなくても提案できるのか。

答 2月17日に組合に提案、20日には職員集会で説明をする予定でしたが、組合との都合が合わず出来ませんでした。その後も、組合幹部には説明し、協力を求めました。

問 人事院勧告との関係はどうなるのか。

答 人勧は、これまでも国家公務員準拠できていますので、この1年間だけ給与カットをし、人勧は国に準じるという考えを持っています。

問 なぜ特別職の給与削減は期限付きなのか。

答 現町長の在任期間中ということですが、

問 行財政改革集中改革

プランに基づいて財政を立て直すべきなのに、安易に職員給与の見直しをするというのはいかがなものか。

答 行財政改革推進委員会は20年度1度も開かれていないが、委員会をどのように考えているのか。

問 集中改革プランについては、毎年1回行革委員会を開催し、これまでの実施状況の報告や見直しを審議していただくこととしています。昨年もその予定でしたが、公金横領事件が発生し、開くことができませんでした。本年度はできるだけ早く委員会を開催し、十分説明できるようにしたいと思っています。

問 削減率3%の根拠と、医師を除いた理由は。

答 3%は、状況等を総合的に判断し、試算をして、内部で検討した結果です。

問 医師を除いたのは、町



会議時間を延長し、6時間余り行われた議案質疑

問 労使間でどのような内容の確約書があるのか。

答 お互い誠意を持って話し合いをするという確約書はありますが、組合が合意しない場合、執行部は議案提出しないという約束はありません。

問 平成19年11月の労使確認書には、「給与及び勤務条件については、国、県及び他の地方公共団体の事情を考慮するとともに、鞍手町の財政状況に根拠に置き、労使間で協

議して決定していく」と書いている。労使間で決定していない状況で議案を出せば、組合の約束違反という認識も間違っていないのでは。

問 職員団体に決定権はなく、議会にあるのです。町民に厳しい負担をお願いしなければいけないので、「1年間一緒に頑張りましょう」とお願いしてきました。

問 町の職員団体は、地方公務員法上の職員団体と認めるか。また、上下水道及び病院職員は、労働組合法による労働組合と思うが、どのように認識しているのか。

答 登録した団体ですから、職員団体として認識しています。病院や現業については、一つの組合になっていきますので、労働組合ではありません。

問 妥協の考えもないまま、形式的に交渉を重ねるだけならば、不当労働

問 委員は、専門委員1名、推薦委員4名、公募委員2名の計7名を考

行為に当たるのではないのか。

答 交渉に際しては、執行部がしていることは、法律に違反してはいないか再三確認をしています。今回の件で、法律に反しているとは考えていません。

問 妥協する気持ちを保持して協議を重ね、交渉に臨んで頂きたい。この議案を取り下げる気はないか。

答 取り下げる気持ちはありません。話し合いはしますが、労使交渉は協議を進めるといのが基本姿勢で、妥協が目的ではありません。

■附属機関設置条例の改正

問 外部評価委員会の構成とその中身、回数等などどのように考えているのか。

答 委員は、専門委員1名、推薦委員4名、公募委員2名の計7名を考

ています。

スケジュールは、7月中旬までに1次評価、9月末までに外部評価を入れた2次評価を行い、その後町長に報告、公表するとともに、評価の内容は、新年度予算に反映するように考えています。

問 総合計画に掲げるソフト事業、ハード事業を評価しなければならぬが、今の財政状況の中で、委員を立ち上げて評価ができるのか。

答 行政評価は総合計画に基づいてやっています。集中と選択で徹底した歳出削減を図る目的もあり、この中で事業の優先順位が決められると考えています。

問 行政評価を町民の視点に立って行うのなら、町民を集めて委員会を構成し、その中で評価をすればいいのでは。

答 今回きちんとした評価をしなければ、将来行

政評価の意義がなくなるということ、民間のシンクタンクを入れることにしました。

■特別職職員の給与に関する条例の特例を定める条例

問 今回の改正は、公金横領事件と関係があるのか。

答 事件に対する監督責任の減額は本年3月31日までで、4月からの分は財政対策ということになります。

■一般職職員の給与等に関する条例等の改正

問 なぜ、住居手当や地域手当まで廃止をしなければいけないのか。

答 国家公務員の住居手当(持ち家)はすでに廃止されています。地域手当については、鞍手町は支給対象地域となっておりませんが、今年度まで1%を支給する予定でした。これを今回、財政上

の理由から前倒して削減しようとするものです。

平成20年度補正予算

■一般会計(6号補正)

問 退職手当引当金の理由は。

答 早期退職者が1名あり、死亡退職者が1名ありました。

問 用地買収費が減額されているが、用地買収ができなかったのか。

答 インターチェンジの用地買収で、合意に至っていない分です。

問 地域活性化緊急安心実現総合対策交付金事業とは、どんなものなのか。

答 昨年8月30日以降の安心実現のための事業に対して、国が補助金を交付する事業です。

本町では、南・北中学校の防犯灯工事、中央公民館及び北中学校除草工事等に充てています。

問 法人町民税が増となっている理由は。

答 2月末の確定申告予定法人が28社、3月末が5社ありますので、ある程度確実な金額で補正しています。

問 土地売却収入は、どこの土地を売却したのか。

答 中山と新北の町有地を売却した分です。

■一般会計(7号補正)

問 地域活性化生活対策臨時交付金事業の具体的内容は。

答 給食センターの調理機器購入や下水処理、調

理室の空調整備、古月小学校の高架水槽補修や体育館屋上防水工事、室小学校的給食リフト改修工事などです。

問 臨時交付金事業の対象範囲は。

答 生活対策として、地域の活性化等に資するインフラ整備に関する事業となっています。

問 子育て応援事業の対象年齢は。

答 18歳以下の子どもが2人以上いる場合、3歳以上就学前までです。

問 定額給付金の支給は、なぜ4月下旬からなのか。

答 補正予算の議決後、申請書を発送することにしたこと、また、郵便局と金融機関との調整もあつたことからこの時期になりました。

■後期高齢者医療特別会計

問 後期高齢者医療保険制度では、1年間滞納す

れば資格証明書というところになっているが、滞納者はいるのか。また滞納が1年を超えた場合どう取り扱うのか。

答 滞納者はいません。資格証の発行については、広域連合は、先ず市町村に状況の確認をするということ、

よほど悪質な滞納でない限り、資格証の件は考えていません。

■かんがい施設維持管理運営費特別会計

問 19年度決算では、20年度で間違いを修正すると答弁していたが、どのように修正しているのか。また、解約した日興証券の6億円分は、どのように預けているのか。

答 日興証券の6億円分は、満期になったので、他の分と合わせて農協の定期預金にしています。修正については、補正に上がっていると聞いています。



交付金事業で防水工事が行われる古月小の体育館

問 修正は補正にあがっているということだが、どのようにになっているのか。

答 6千万円と4千万円に分けて西日本シティ銀行に預けていた分の利子全てを、かんがい施設基金として処理しています。

問 谷山池の基金に入っているものを一旦出すということは、議決要件とかが。

答 基金は財産であり、その内容については、上部団体の意見等を聞いても、予算計上する必要はないということです。

平成21年度当初予算

■ 一般会計

問 保育所のエアコンの設置場所はどこか。

答 遊戯室は広すぎて経費がかさむため、保育室の中で一番広いところに設置します。

問 その場所に設置する



エアコンの設置で涼しい中、昼寝ができるようになります

ことで、全児童が給食、昼寝にも使えるようになるのか。

答 一つ増えることで、十分対応できます。

問 保育所の民営化によって、財政的にはどのくらいの削減効果が出たのか。

答 20年度と21年度の歳入歳出で比較すると、4,640万3千円の負担減となります。ただし、人数が減っているため、交付税が減額になると思います。

問 くらじクリーンセン

ター負担金が増額になった理由は。それと、指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料はどのように変わるのか。

答 負担増は、じん芥組合の収入減により市町負担金が増えたものです。ゴミ袋販売委託料は約16万円の増額、収集業務委託料は約101万円の減額となります。

問 今回、新たに事業所もゴミ袋を出すということだが、指定ゴミ袋等手数料は、どのくらい見込んでいるのか。

答 52事業所の指定有料ゴミ袋導入に伴い、845万8千円を見込んでいます。

問 事業所ゴミについては自己責任で処理することという法律もある中で、その分も見据えた、別の値段設定が必要ではないか。

答 ゴミ袋の値段は1市

2町で合わせていますので、その中で整合性を取らないといけないと思います。

問 インター関連の用地買収費が計上されているが、買収の見直しは。

答 ある程度合意はできています。供用開始が近づいていますので、早急に進めなければと考えています。

問 耐震診断は、どの学校を予定しているのか。

答 剣南小、剣北小、古月小、新延小、鞍手南中、鞍手分校の校舎を予定しています。

問 耐震診断の財源は産炭地域活性化基金助成金ということだが、診断後の残額はどのようになるのか。

答 耐震診断の結果、工事を要する所が出たら、この基金を活用させていただきますと考えています。

問 法人税で1,092万円の減額となっているが、今後どのくらい減額となる見通しなのか。

答 法人町民税は予定納税をしますので、確定申告でどうなるかということとです。21年度になると影響が出てくる可能性があります。1千万超を減額しています。

問 町税の滞納額が増えているが、その理由は。

答 町は、預貯金調査や催告書送付など滞納額縮減に努力していますが、納めていただけない方が増えているということとです。今後は、きちんと手順を踏んだ上で、不動産

の差し押さえにも取り組んでいきます。

問 納めない人が増えたのは、横領事件が関係しているのではないか。

答 横領事件の影響があるかもしれないと思いますが、原因の追跡や分析まではしていません。

問 横領に関する事故補填金は、この予算に反映していないようだが。

答 監査委員によって請求すべき額が確定され、収入額が決まったところで計上すべきものと考えますので、当初予算には上げていません。

問 退職手当債は、際限なく借りられるのか。また、その返済方法は。

答 退職手当債は、団塊の世代の退職に伴い、18年度以降10年間で設けられました。これは起債ですので、20年間くらいで償還していくことになると思います。



耐震診断が予定されている剣南小学校